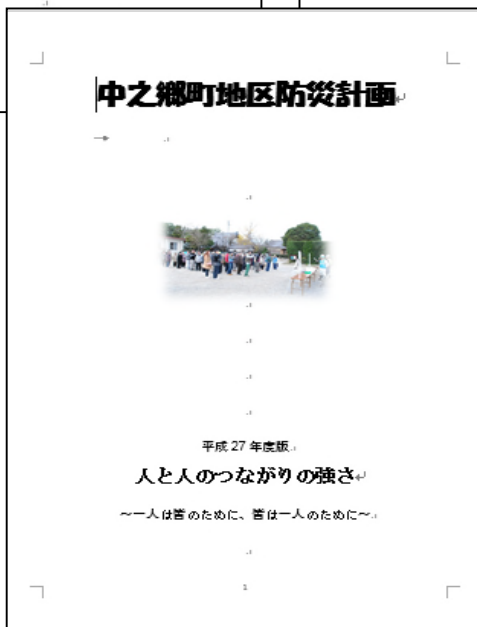
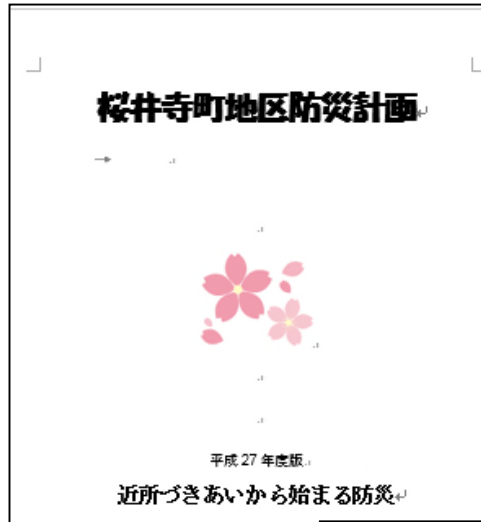


地区防災計画について



地区防災計画とは

一定の地区にお住まいあるいは事業者のみなさまが行う自発的な防災活動等について策定する計画です。

つまり

地域住民による地域住民のための地域住民の災害時や平常時の防災活動の計画を立てること。

それが地区防災計画です。

地区防災計画では何を定めるの？



主に自分たちの地域の人命、財産を守るために共助(助け合い)について計画を定めます。




なぜ地区防災計画を定めるの？



公助では間に合わない、あるいはカバーしきれない命を救えるように計画を定めます。

人口	世帯	署所数	消防職員数	消防団員数
				
男 194,150 人 女 189,343 人 計 383,493 人	155,905 世帯	1 本部 3 本署 2 分署 5 出張所	369人 平均年齢(33.4歳)	1,496人 平均年齢(39.2歳)

消防車両 水利	ポンプ車等	特殊車両等	救急車
			
	化学消防ポンプ車3台 ポンプ車5台・タンク車9台 小型動力ポンプ付水槽車4台	救助工作車3台・消防二輪車3台 はしご車4台・高所活動車1台 全地形対応車1台 支援車1台	救急車14台

災害件数 (平成27年)	火災	救急	救助
			
91件	出場件数 15323件 搬送人員 14340人	出場件数 134件 救助人員 80人	

1署あたり平均1万5千世帯を見守っている計算になります。

また消防車や救急は1日平均42件出動している計算になります(平常時)。

公助(行政の助け)の限界について

例えば市内全域を網羅するように消防署は設置されていますが、いざ大規模災害が起こると...



公助(行政の助け)の限界について

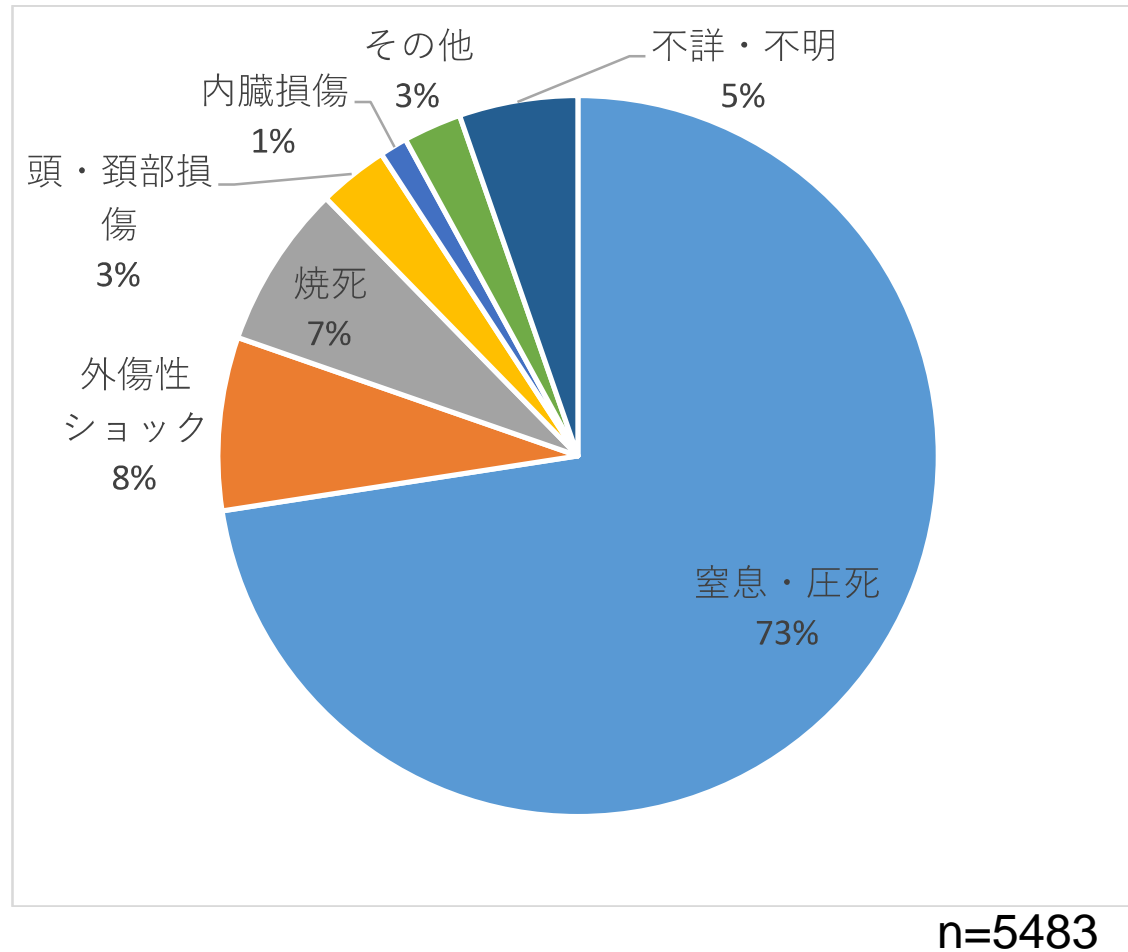
大規模災害時、各地の災害現場に駆けつけるため、近くに消防署があるからといってすぐに自分の元に助けが来るとは限りません。

豊田市



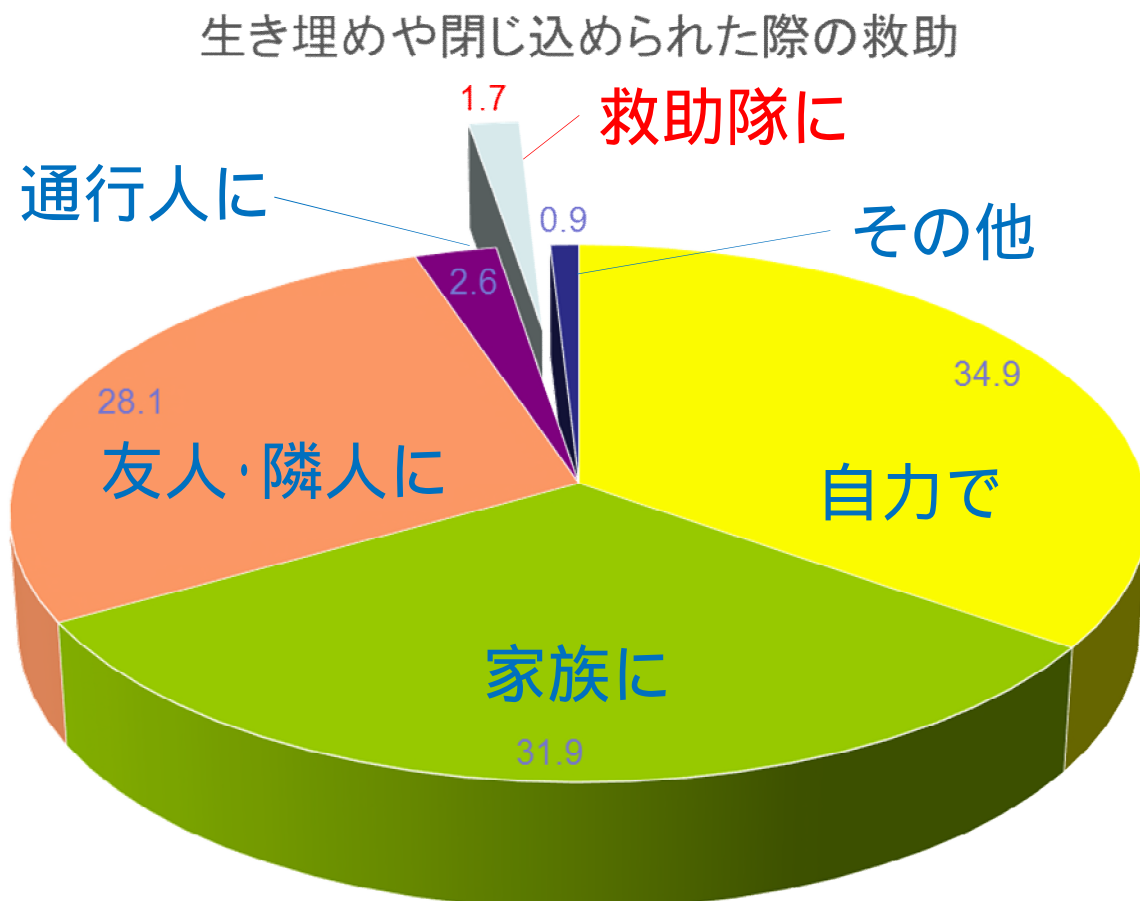
公助(行政の助け)の限界について

阪神・淡路大震災による犠牲者内訳



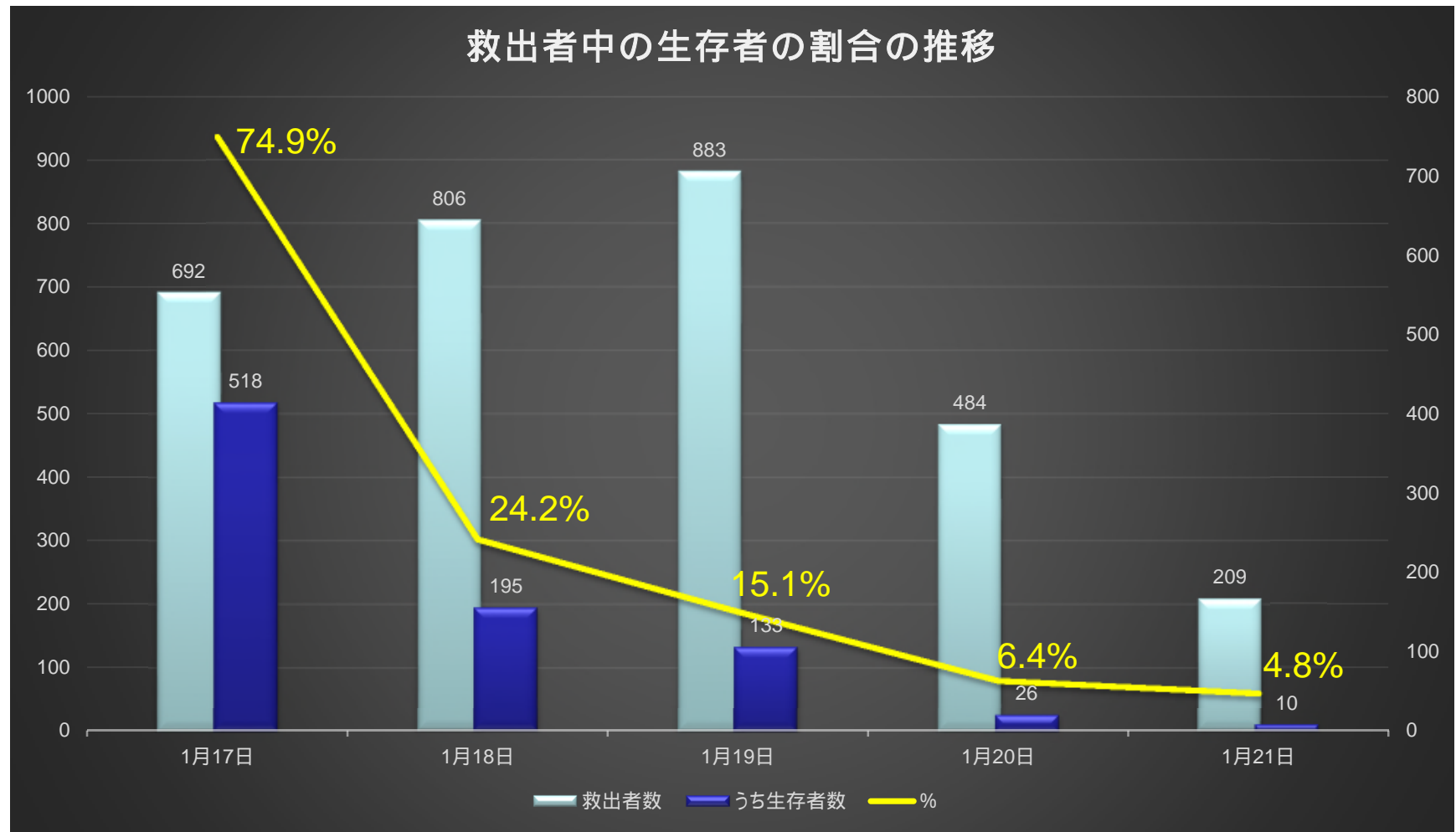
地域防災力の必要性

平成7年の阪神・淡路大震災では、家屋の倒壊などによる生き埋めや閉じ込められた人のうち、消防などの公的機関の救助(公助)によるものはわずか2%で、多くは、自力または家族や隣人などの地域住民によって救出されました。



被災地域では、発災直後から、いろいろな所で火災等が同時発生し、全ての災害現場に消防が駆けつけることは不可能な状態となります。災害発生直後は、公的機関による被災者支援等の緊急対応(『公助』)には限界があります。

また、被害を最小限に抑えるためには、発災後早い段階での救助が必要となります。



阪神・淡路大震災神戸市域における消防活動の記録及び阪神・淡路大震災災害派遣行動史より作成

町の防災のイメージは何ですか？



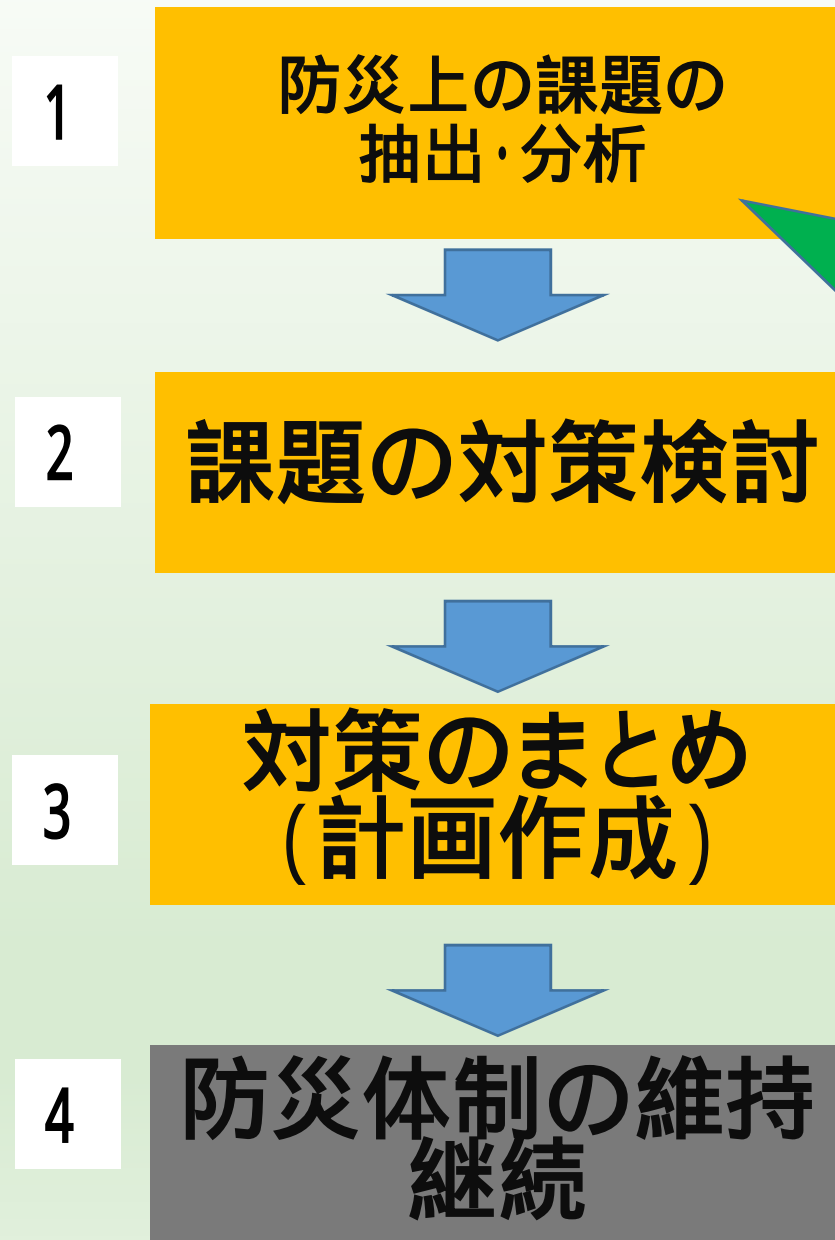
地区防災計画に形(決まり)やひな形はありません、自分たちで何が必要でどうしたらいいか話し合うことが地区防災計画です。

ちなみに

計画書をつくるからといって何十ページもある壮大な計画書を作る必要はありません。A4用紙1枚に収まる計画でも地域住民が話し合いで作成した計画なら立派な地区防災計画です。



地区防災計画をつくるためのステップ



話したいこと(課題)がはっきりしていれば課題の対策の検討から始めましょう。

地区防災計画を作ったら

地区防災計画は作ったら終わりというものでもありません。計画を立てたら継続的に実施、検証、見直しを行い次の世代に引き継いでいきましょう。



最後に

地区防災計画は計画書を作ることが目的ではありません。地区防災計画を作る過程で地域住民が自分たちの町の防災を考えることが大切です。また住民同士で話をすることにより、防災に関する共通認識を持つことができたり、計画策定で知り合った人同士の輪が実際の災害時に役立ったりするのです。